

平成19年度高齢者保健福祉施策調査概要(案)

調査名		一般高齢者調査	居宅サービス利用者調査	第2号被保険者調査	ケアマネジャー調査	介護保険サービス事業所調査	
対象		要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	居宅サービス利用高齢者	第2号被保険者 (40歳以上65歳未満)	新宿区内の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー	新宿区内の居宅介護支援・居宅サービス事業所 (悉皆調査)	
規模	19年度	無作為抽出 各1,500人			約240人(区内約100事業所)	約330事業所(区内全事業所)	
抽出条件	19年度	基準日:11月1日現在 ・住民基本台帳に登録がある65歳以上の年齢構成比 ・外国人登録者含む	基準日:11月1日現在 要介護度基準日:10月1日現在(第一優先)要支援1~2・要介護度1~5の構成比 (第二優先)保険料段階構成比 ・外国人登録者含む	基準日:11月1日現在 ・住民基本台帳に登録がある40歳以上65歳未満の年齢構成比 ・外国人登録者含む	居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー (悉皆調査)	新宿区内の居宅介護支援・居宅サービス事業所 (悉皆調査)	
調査方法	19年度	郵送配布・回収(督促礼状1回送付)			郵送配布・回収	郵送配布・回収 同一所在地にある代表事業所に送付	
調査時期	平成19年11月5日~22日(前回:平成17年2月)						
調査結果	1月末までに調査結果の単純集計・クロス集計(集計結果の分析及び評価)を行い、3月中旬を目途に調査報告書を作成する予定						
調査目的	介護保険サービスを利用していない一般高齢者の健康や日ごろの生活状態、介護予防サービスに対する意向、いきがい等を把握し今後の高齢者保健福祉事業の参考とする。		介護サービスの利用状況と利用意向、サービスの満足度を把握し、サービスの質の向上、サービス水準の目標設定の参考とする。また、介護者への質問を通じ介護者支援と認知症対策の参考とする。		認知症に対する認識や介護保険制度に対する知識等を把握し、今後の認知症対策及び介護保険事業のあり方の参考とする。	ケアマネジャーの質の向上を図るためケアマネジメントの現状と問題点を把握し、ケアマネジメント体制の再構築の参考とする。	介護保険サービスを提供する事業所の活動の展開、方向性についてたずね、介護保険制度運営の参考とする。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性(家族、収入) ・健康状態 ・日頃の生活・心の健康 ・認知症 ・介護予防・保健福祉サービス ・いきがいづくり・介護保険制度 ・介護保険サービス ・情報や相談 ・権利擁護 ・自由意見 		<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性(家族、収入) ・要介護認定 ・医療機関の受診状況 ・心の健康 ・認知症 ・介護保険サービスの利用状況と利用意向 ・介護保険制度・情報や相談 ・権利擁護 ・主な介護者の状況 ・自由意見 		<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性(家族、収入、住居) ・健康状態 ・日頃の生活 ・健康づくり ・認知症 ・介護保険制度 ・情報や相談 ・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー及び事業所概要 ・ケアマネジメントの状況と問題点 ・ケアマネジメントの質の向上 ・今後の意向 ・新宿区への期待 ・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所概要 ・居宅・施設サービス事業の運営状況と展望 ・新宿区への期待 ・自由意見
16年度の実績(回収率等)	発送数 1,500人 回収数 1,137人(率75.8%)		発送数 1,500人 回収数 1,075人(率71.7%)		発送数 1,500人 回収数 817人(率54.5%)	発送数 区内233人 回収数 153人(率65.7%)	発送数 区内169事業所 回収数 93サンプル(率55.0%)